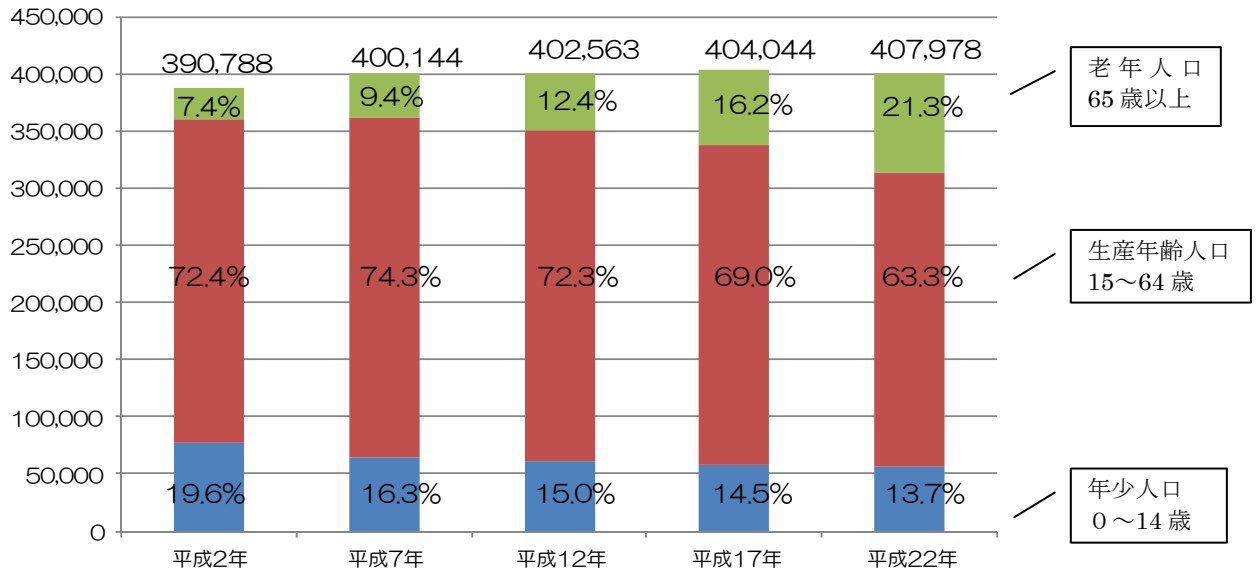


子ども・若者を取り巻く状況について

《人口の動向》

総人口の推移（年齢3区分別）

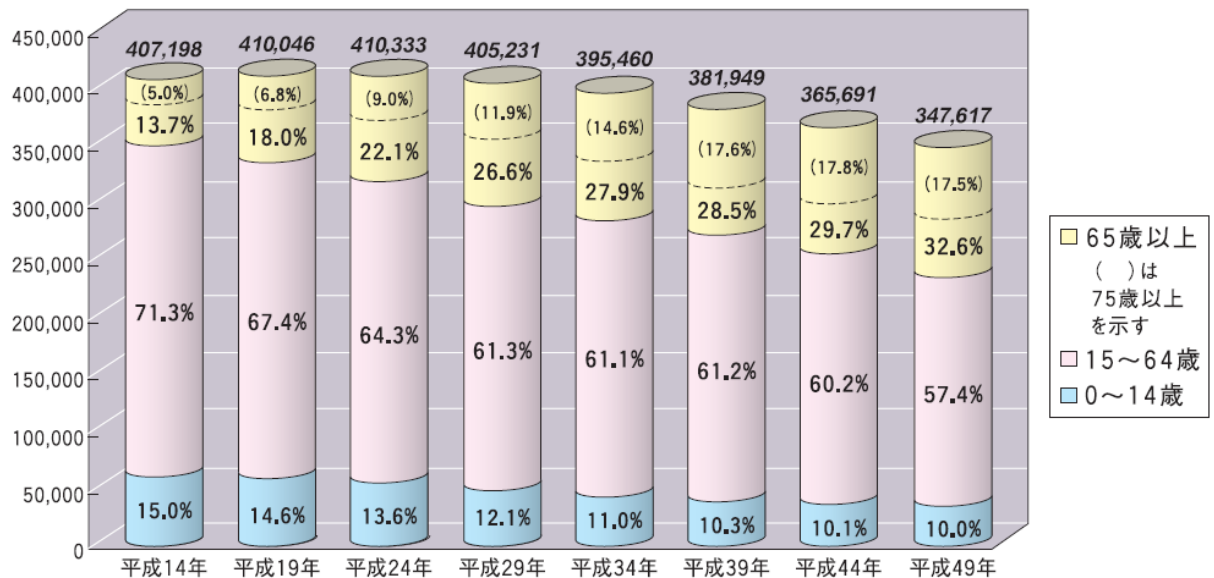
(単位：人、%)



資料：平成22年国勢調査

人口推計結果（年齢3区分別人口推計比率）

(単位：人、%)

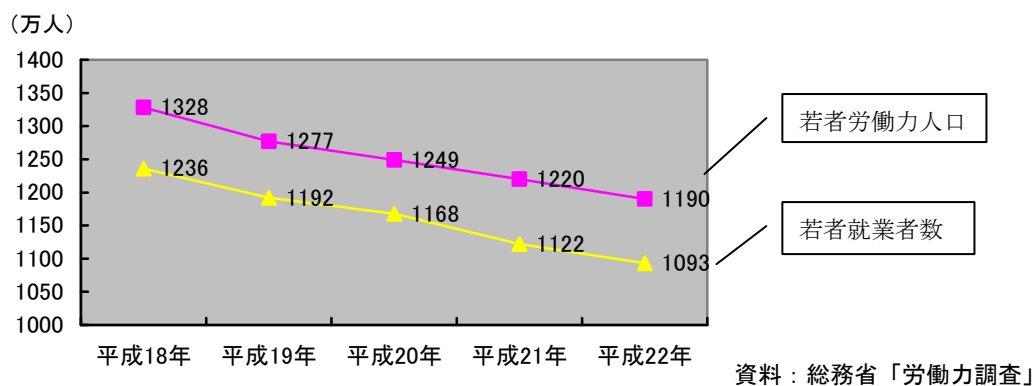


資料：第4次枚方市総合計画第2期基本計画（平成21年4月）

本市の年齢3区分別の人口の推移をみると、少子化の進行が明らかであり、平成2年の年少人口（0～14歳）の割合は19.6%であったのが、平成22年には13.7%と20年の間に5.9%減少しています。また、人口推計を見ても、平成49年には10%まで減少する見込みです。

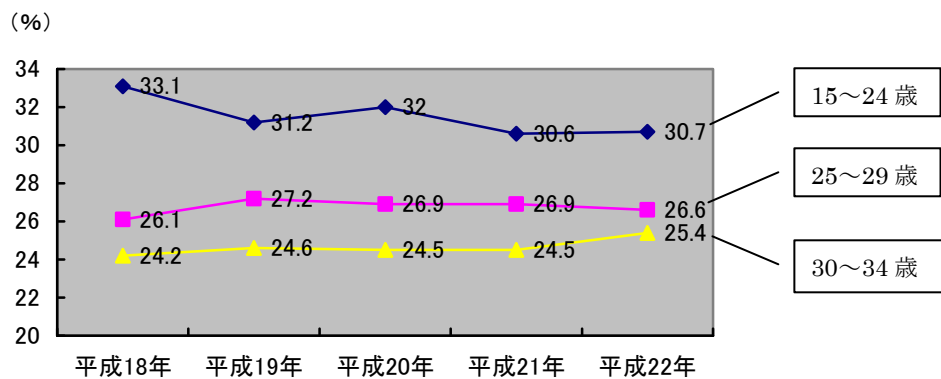
《就労等の状況》

【若者労働力人口の推移】



労働力人口とは、15歳以上の就業者と完全失業者をあわせた数値です。このうち、若者の労働力人口（15～29歳）は就業者数とあわせて、一貫して減少しています。

【若者の正規職員等以外（非正規職員等）の雇用者比率の推移】

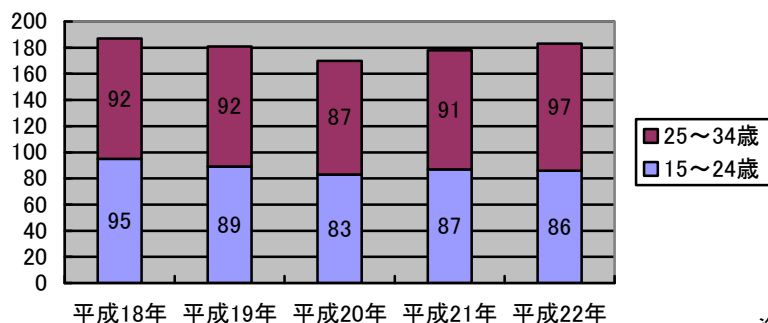


資料：総務省「労働力調査」年平均により内閣府が作成

若者について、雇用者（役員を除く）に占める非正規職員等の割合は、いずれの年代においても横ばい状態ですが、平成22年の数値をみると、15～24歳が30.7%、25～29歳が26.6%、30～34歳が25.4%と、若年齢者の非正規職員等の割合が高い状態が続いています。

【フリーターの人数の推移】

(万人)

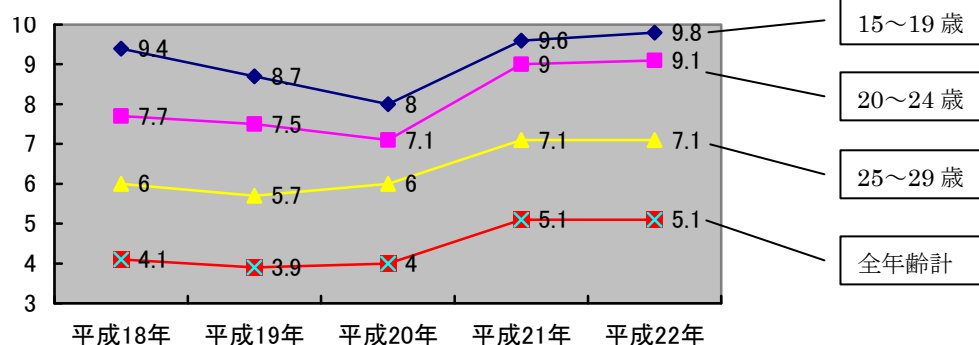


資料：総務省「労働力調査」

フリーターとは15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、②完全失業者のうち、探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等をしていない者です。平成22年においては合計が183万人であり、横ばいの状況が続いています。

【若者失業率の推移】

(%)

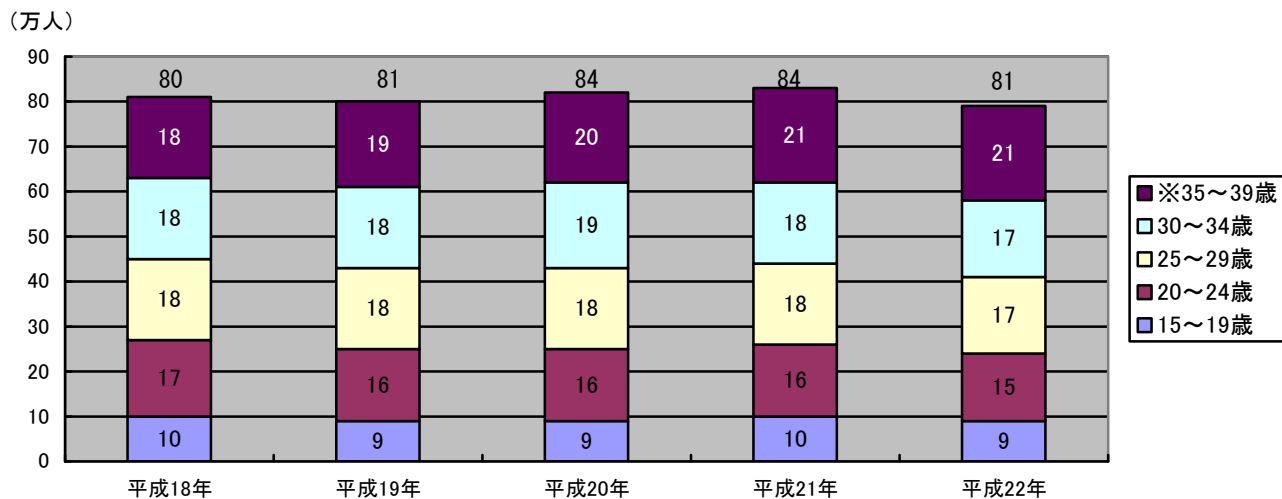


資料：総務省「労働力調査」

失業率については、いずれの年代においても平成21年以降上昇に転じていますが、平成22年の状況を見ると、15～19歳が9.8%、20～24歳が9.1%、25～29歳が7.1%と、全年齢計と比較すると大幅に高い状態となっており、年代が若くなるにつれ、失業率が高くなる傾向が続いています。

《ニート、ひきこもり、不登校等の状況》

【若年無業者（ニート）数の推移】



資料：労働力調査（それぞれの内訳については千人単位を四捨五入しているため合計と一致しない）

※ニートの定義の中には35～39歳は含まれていない。参考値として紹介されている。

若年無業者（ニート：15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）は、いずれの年代も大幅な減少・増加は見られず、ほぼ横ばいの状態が続いています。

【ひきこもりの推計値】

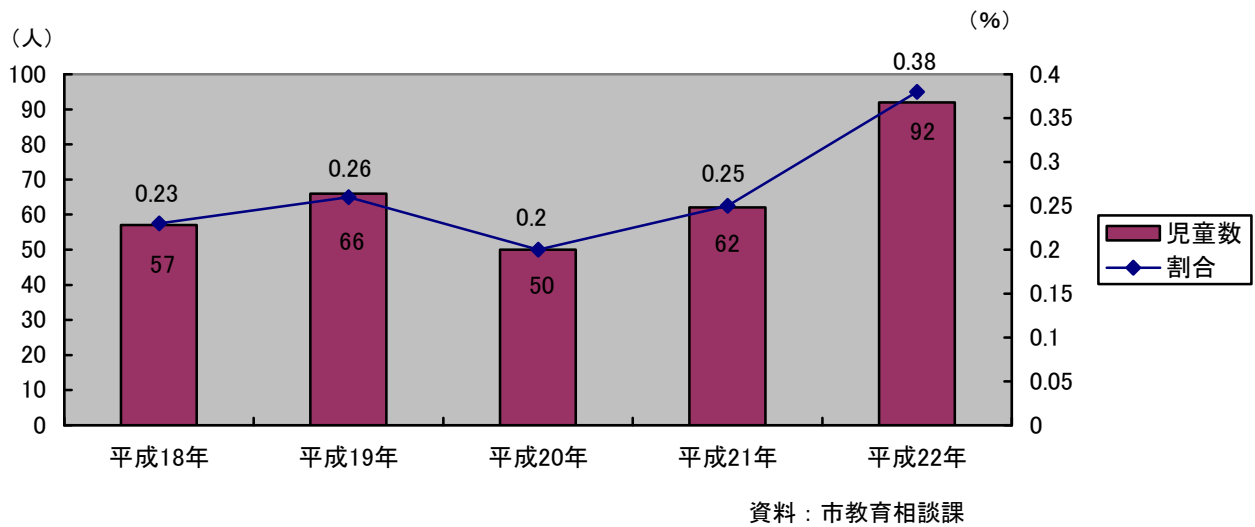
	有効回収率に 占める割合 (%)	枚方市の推計値 (人) () 内は全国の推計値	
ふだんは家にいるが近所のコンビニなどには出かける	0.40	482 (15.3万)	狭義のひきこもり 734 (23.6万)
自室からは出るが家からは出ない	0.09	108 (3.5万)	
自室からほとんど出ない	0.12	145 (4.7万)	
ふだんは家にいるが自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	1.19	準ひきこもり 1,432 (46万)	広義のひきこもり 2,155 (69.6万)
計	1.79		

資料：内閣府「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」

狭義のひきこもりと準ひきこもりを足した広義のひきこもりは全国でおよそ70万人、枚方市においては2,155人いることが推定されます。また、出現率から推計すると100人のうち1～2名のひきこもり状態の子ども・若者がいることになり、早急な対応が必要となっています。

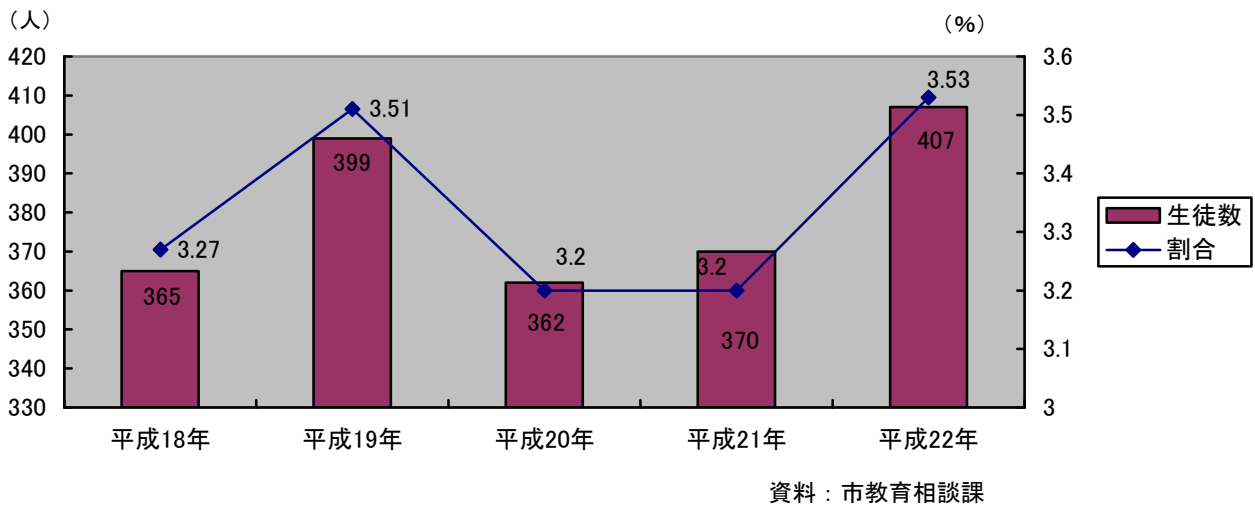
【不登校児童・生徒数の推移】

◎小学校



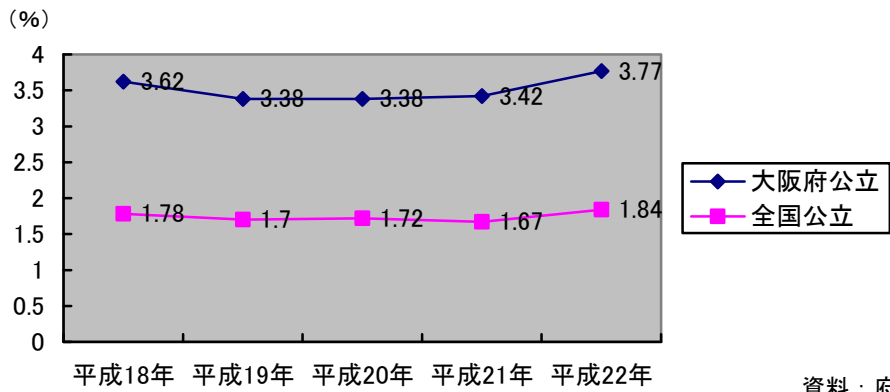
枚方の公立小学校の不登校児童数と割合は、平成20年より増加傾向にあります。公立小学校は市内に45校あり、1校あたりで平均すると2人程度となります。

◎中学校



枚方の公立中学校の不登校生徒の児童数は小学校と同様平成20年より増加傾向にあります。公立中学校は市内に19校あり、1校あたりで平均すると20人程度となります。

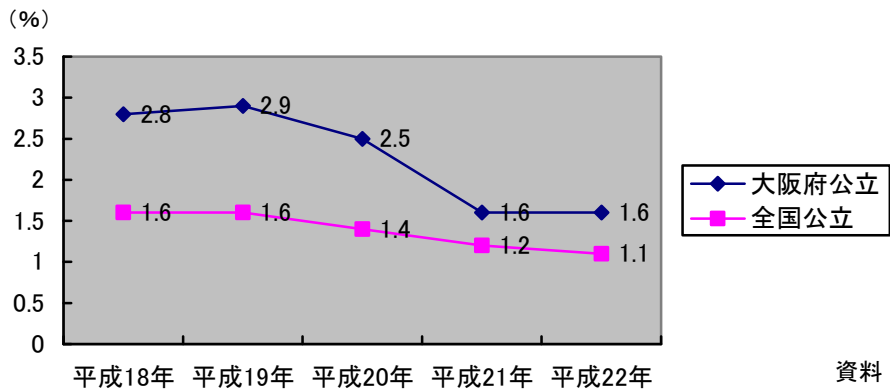
◎高等学校



資料：府教育委員会

大阪府の府立高等学校の不登校生徒の割合を全国と比較すると、平成 22 年は 3.77%と全国の 1.84%を大幅に上回っており、過去の推移をみても同じ傾向が続いています。

(参考：中途退学の状況)



資料：府教育委員会

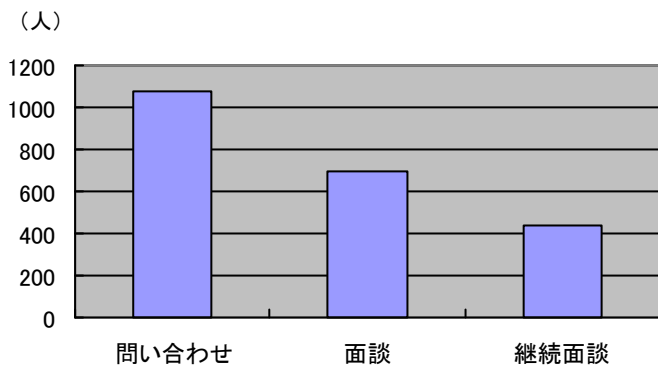
府立高等学校の中途退学の割合は全国・大阪府とも近年は減少傾向ですが、大阪府と全国の割合を比較すると大阪府は高い状況が続いています。

《調査からみるひきこもり等に係る意識実態について》

◎大阪府調査「ひきこもり等青少年に関する実態調査報告」

府が平成 22 年度に「指定支援機関型 NPO 等育成事業」を委託した府内の NPO 法人等（14 団体）の民間支援機関に相談・来所している、あるいは既に支援活動に参加している「ひきこもり青少年及びその家族」を調査対象として実施。

【相談から継続的な面談に繋がったケース】

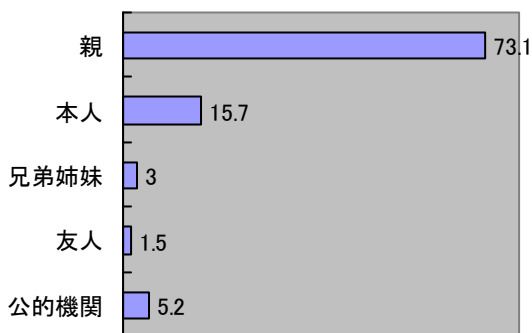


問い合わせの方法	電話	メール等	他機関からの紹介	直接来所	その他	計
「問い合わせ」人数	832	21	124	54	46	1,077
「面談」に至った人数	494	16	105	41	40	696
「継続面談」に至った人数	296	3	83	27	32	441

平成 22 年度の問い合わせ 1,077 人のうち、本人や家族どちらかでも面談できたのが 696 人で、この段階で 65%まで減少します。さらに、継続的な面談ができたのが 441 人であり、問い合わせをした人のうち、約 6 割近くが継続的な面談に繋がっていないことになります。

問い合わせの方法別にみると、他機関からの紹介、直接来所は継続面談に至るケースが多く、電話、メールは少ない結果となっています。

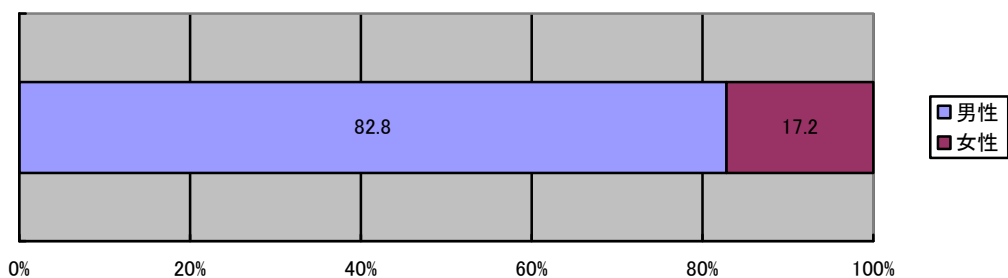
【相談者の傾向】



相談者の割合は、親からが 73.1%と最も多く、本人からは 15.7%となっています。

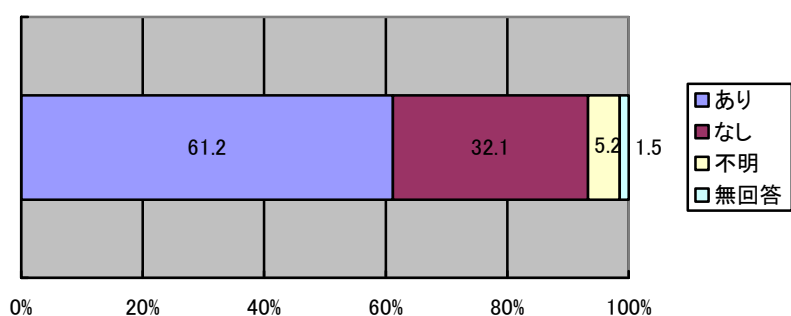
(%)

【支援対象者の性別】



支援対象者の性別は圧倒的に男性が多く、過去の各種調査でも同様の傾向となっています。

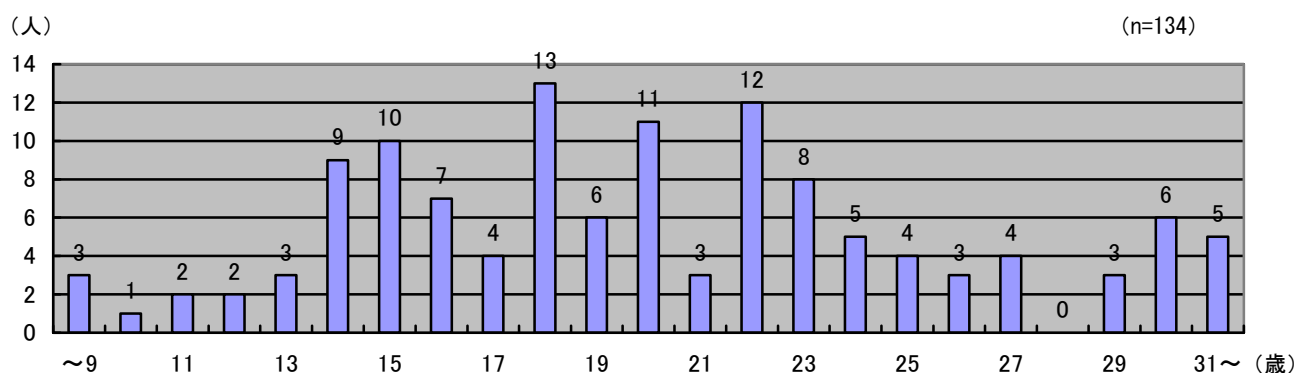
【不登校の経験】



学校別の不登校経験 (%)	
小学校	11.9
中学校	26.7
高等学校	29.9
短大・大学	11.9
小・中いずれかで不登校	31.3
小・中・高・大いずれかで不登校	61.2

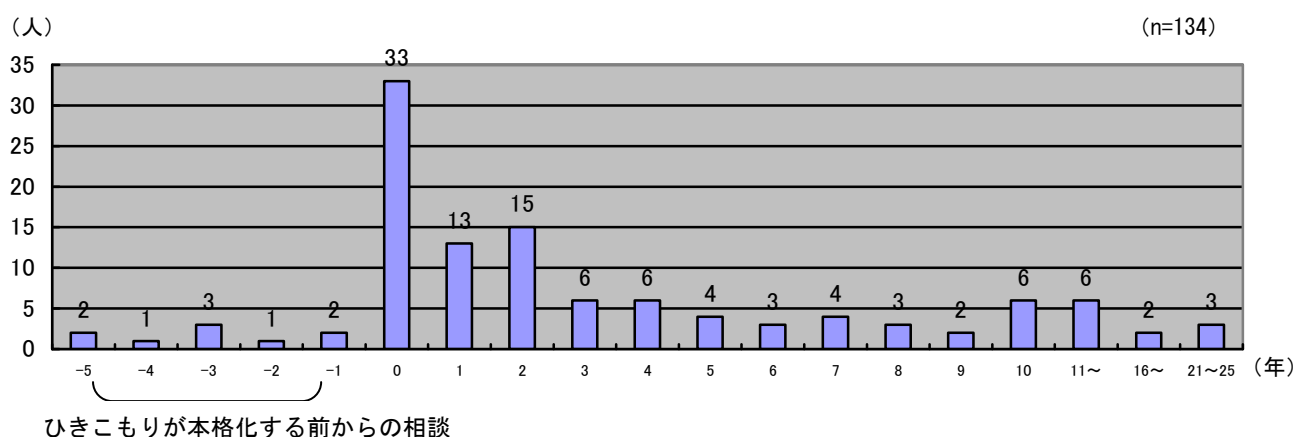
調査対象者のうち、6割を超えて不登校の経験が見られます。このうち、学校別の不登校経験を見ると、高等学校が3割と最も多い結果となっています。

【ひきこもり開始年齢】



ひきこもり開始年齢のピークは18歳、平均年齢は19.7歳で、半数が未成年の時期にひきこもりが始まっています。

【ひきこもりから相談までの年数】

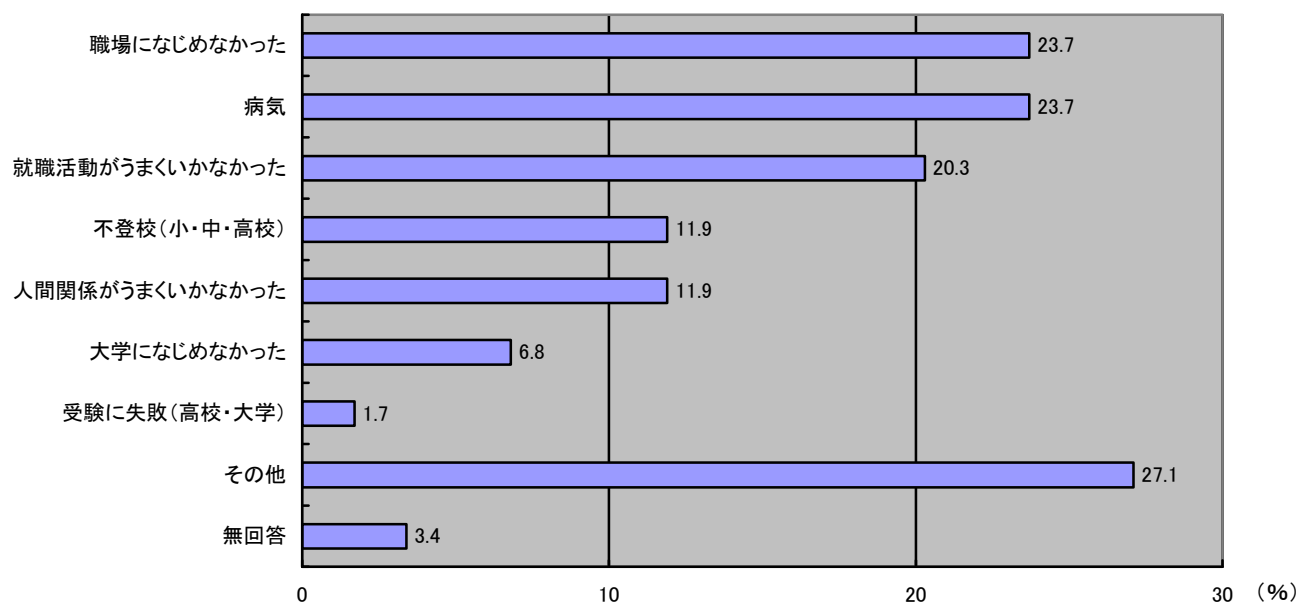


相談開始までの年数のうち、2年が多い結果となっていますが、10年を超えている人も少なくなく、平均は3.7年となっています。

◎国調査「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」

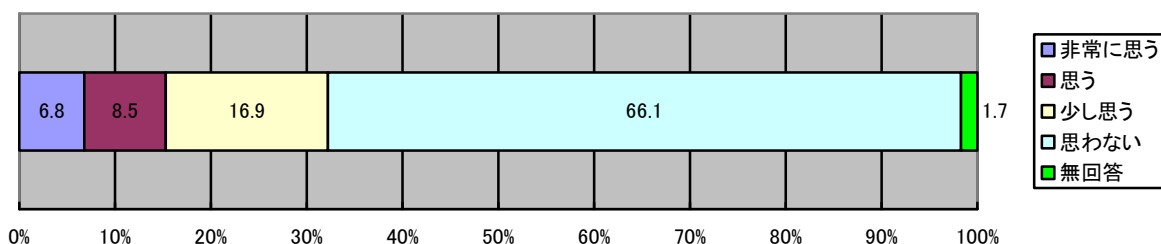
国が平成21年度に全国15歳以上39歳以下の者5,000人対象に層化二段無作為抽出法により実施。調査員による訪問留置・訪問回収。有効回収率3,287人（65.7%）。このうち、「広義のひきこもり」に該当する者（59人）の回答について引用。

【現在の状況になったきっかけ】



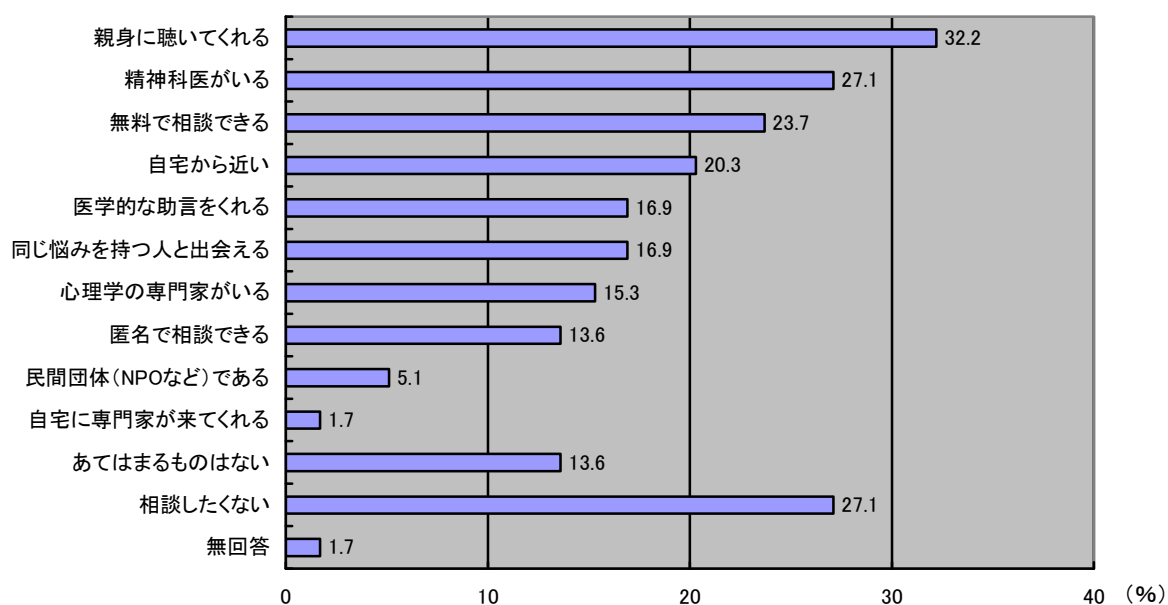
現在の状況（広義のひきこもり）になったきっかけの質問に対して「職場になじめなかった」（23.7%）と「就職活動がうまくいかなかった」（20.3%）を合わせると44.0%となり、仕事や就職に関するきっかけが高い割合となりました。

【関係機関への相談希望】



ひきこもりの状態について、「関係機関に相談したいと思いませんか」と聞いたところ、「思う」と答えた人は「少し思う」を含めて32.2%でした。一方で、「思わない」を選択した人が66.1%に上りました。

【どの機関なら相談したいか】



相談機関に求めていることは「親身に聴いてくれる」が32.2%と最も高く、「精神科医がいる (27.1%)」「医学的な助言をくれる (16.9%)」「心理学の専門家がいる (15.3%)」という医療・保健等の専門家への相談希望に関する項目が高い割合となっています。

一方、「相談したくない (27.1%)」「あてはまるものがない (13.6%)」という項目も割合が高く、相談機関の条件に関わらず相談を避ける人が多いことも明らかになりました。